

第 1 問 答 案 用 紙< 1 > (会 計 学)

問題 1

問 1

予定価格は、会計年度中は一定であるため、それを用いて計算した材料費は、価格変動の影響を受けることなく、消費能率の良否のみを反映する。

問 2

製造部第1工程の機械化を進めたことで、当該工程に対する電力供給量が増加すると考えられる。その結果、単一基準配賦法によると、他の関係部門に対する動力部の固定費配賦額が前月以前と比較して大きく変動する可能性がある。

問 3

(1)	配賦基準	①	因果基準
	選択の	②	便益基準
	判断基準	③	負担力基準
(2)	合理的とする根拠	各部門は従業員数に応じ便益を享受しているためである。	

問 4

(1)	第1工程	81,040 千円	第2工程	21,540 千円
(2)	用役消費部門に対する配賦額のなかに、補助部門における原価管理活動の良否が混入してしまう。			

問 5

①	原価の発生を機能別、責任区分別に管理することが可能となる。
②	製品原価の計算を正確に行うことが可能となる。

問 6

第2工程の当月完成品原価	869,400 千円
--------------	------------

問 7

個別に補修指図書を作成することで、補修に関する原価を個別に把握することが可能となり、原価管理に役立つ情報が得られる。

【解答への道】

<第1問>

問題 1

問 1

解答を参照のこと。

問 2

解答を参照のこと。

問 3

配賦額は配賦基準の選択に大きく依存するのであり、配賦基準を選択するための判断基準が極めて重要となる。今日広く認められている配賦基準には、①因果基準、②便益基準、③負担力基準がある。

配賦基準の選択基準としては、①因果基準が最も優れている。しかしながら、全ての間接費について、因果関係に基づいた配賦が可能なのではない。そのような場合に、何とか合理的に公正に配賦しようと②便益基準や③負担力基準が用いられる。便益基準に基づく配賦の一例は、工場事務費を従業員数に基づいて各部門に配賦する場合である。また、負担力基準に基づく配賦の一例は、本社重役の給料を事業部利益に基づいて各部門に配賦する場合である。

問 4

1. 補助部門費実際配賦額

(1) 補助部門変動費の配賦

補助部門間の用役授受は動力部から材料部に対してのみであるため、「連立方程式法を用いて計算」する指示があるが、階梯式配賦法（動力部を先順位、材料部を後順位）により計算すれば同様の結果が得られる。

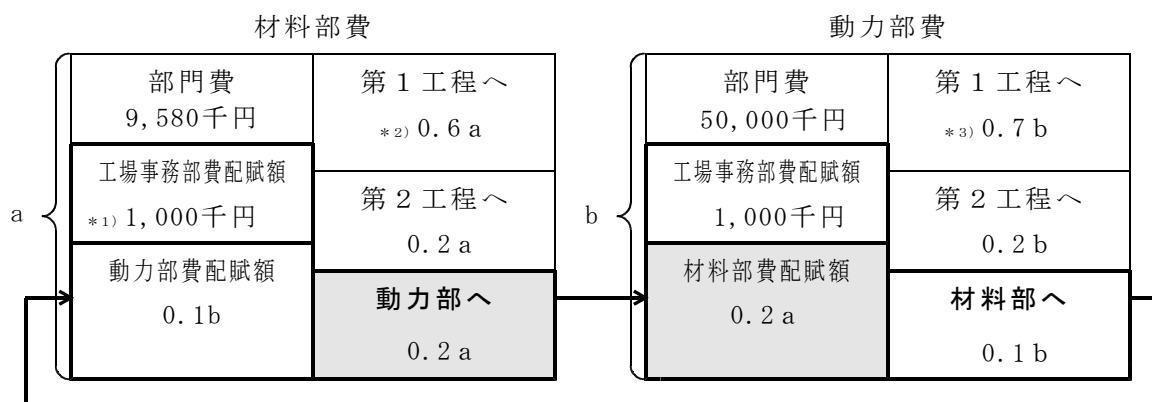
(単位：千円)	第1工程	第2工程	材料部	動力部
部 門 費	90,000	20,000	—	25,000
動力部費	*1) 18,750	3,750	2,500	
材料部費	*2) 1,750	750	2,500	
製造部門費	110,500	24,500		

$$\begin{array}{l} \text{動力部費25,000千円} \\ \text{*1) } \frac{\text{配賦基準値合計4,000万kWh}}{\text{動力部配賦基準値3,000万kWh}} \times (\text{第1}) 3,000 \text{万kWh} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{材料部費2,500千円} \\ \text{*2) } \frac{\text{配賦基準値合計1,000,000千円}}{\text{材料部配賦基準値700,000千円}} \times (\text{第1}) 700,000 \text{千円} \end{array}$$

(2) 補助部門固定費の配賦

相互に補助部門固定費を配賦しあった後の材料部固定費を a (千円), 動力部固定費を b (千円) とすると, 以下のように表すことができる。なお, 工場事務部は補助部門からの用役提供がないため, 先に配賦して計算する。



工場事務部費18,000千円

$$*1) \frac{\text{工場事務部費18,000千円}}{(\text{第1})130人 + (\text{第2})30人 + \text{材料部}10人 + \text{動力部}10人} \times \text{材料部}10人$$

$$*2) \frac{(\text{第1})60,000\text{m}^3 \cdot \text{日}}{\text{配賦基準値合計}100,000\text{m}^3 \cdot \text{日}}$$

$$*3) \frac{(\text{第1})3,500\text{万kWh}}{\text{配賦基準値合計}5,000\text{万kWh}}$$

したがって, 以下のような連立方程式を立てることができる。(単位: 千円)

$$a = 9,580 + 1,000 + 0.1b$$

$$b = 50,000 + 1,000 + 0.2a \quad \therefore a = 16,000 (\text{千円}), \quad b = 54,200 (\text{千円})$$

(単位: 千円)	第1工程	第2工程	材料部	動力部	工場事務部
部門費	600,000	100,000	9,580	50,000	18,000
材料部費	*4) 9,600	3,200	(16,000)	3,200	0
動力部費	*5) 37,940	10,840	5,420	(54,200)	0
工場事務部費	*6) 13,000	3,000	1,000	1,000	(18,000)
製造部門費	660,540	117,040	0	0	0

$$*4) \text{材料部費}16,000\text{千円} \times \text{第1工程割合}0.6$$

$$*5) \text{動力部費}54,200\text{千円} \times \text{第1工程割合}0.7$$

$$*6) \frac{\text{工場事務部費}18,000\text{千円}}{(\text{第1})130人 + (\text{第2})30人 + \text{材料部}10人 + \text{動力部}10人} \times (\text{第1})130人$$

(3) 製造部各工程への実際配賦額

第1工程：変動費20,500千円(動力18,750千円＋材料1,750千円)

＋固定費60,540千円(材料9,600千円＋動力37,940千円＋工場事務13,000千円)

＝81,040千円

第2工程：変動費4,500千円(動力3,750千円＋材料750千円)

＋固定費17,040千円(材料3,200千円＋動力10,840千円＋工場事務3,000千円)

＝21,540千円

2. 当工場の補助部門の変動費を実際配賦することの欠陥

解答を参照のこと。

問 5

解答を参照のこと。

問 6

正常仕損費の処理方法について度外視法か非度外視法かの指示はないが、正常仕損が終点発生であり、完成品のみが正常仕損費を負担するため、いずれの方法によっても計算結果は異なる。以下は、度外視法を用いて解説を行う。

直接材料費				前工程費＋直接材料費			
当月	7,000個	完成	5,800個	当月	3,000個	完成	1,600個
		600,000千円				720,000千円	
材	*1) 700,000千円 (@100千円)	-----		材	*1) 300,000千円 *3) 900,000千円 1,200,000千円 (@400千円)	-----	
		正損	200個			正損	200個
		月末	1,000個			月末	1,200個
第1工程加工費				第2工程加工費			
当月	6,400個	完成	5,800個	当月	2,400個	完成	1,600個
		1,140,000千円				149,400千円	
加	*2) 1,216,000千円 (@190千円)	-----		加	*4) 199,200千円 (@83千円)	-----	
		正損	200個			正損	200個
		月末	400個			月末	600個

*1) 〔資料Ⅱ〕2. 当月出庫額から

*2) 直接労務費444,960千円＋変動製造部門費110,500千円＋固定製造部門費660,540千円

*3) 第1工程完了品原価1,740,000千円(直接材料費600,000千円＋加工費1,140,000千円)

÷ 第1工程完了品量5,800個×第2工程投入量3,000個

*4) 直接労務費57,660千円＋変動製造部門費24,500千円＋固定製造部門費117,040千円

第2工程の当月完成品原価：

「前工程費＋直接材料費」720,000千円＋第2工程加工費149,400千円＝**869,400千円**

問 7

解答を参照のこと。

第 1 問 答 案 用 紙 < 2 >

(会 計 学)

問題 2

問 1

(1)	材料価格差異	95,200 円	(有利差異, 不利差異)
	材料数量差異	207,000 円	(有利差異, 不利差異)
	労働賃率差異	65,700 円	(有利差異, 不利差異)
	労働時間差異	624,000 円	(有利差異, 不利差異)

()内は適切な方を○で囲みなさい。

- (2) 理由： 原価管理の焦点は、一般に管理可能な数量差異や時間差異を削減することにある。したがって、数量差異や時間差異が純粋に能率の影響だけを反映するように計算するため、混合差異は価格差異や賃率差異に含める方法が用いられている。

問 2

仕損差異	184,000 円	(有利差異, 不利差異)
減損差異	23,000 円	(有利差異, 不利差異)

()内は適切な方を○で囲みなさい。

問 3

労働歩留差異	594,000 円	(有利差異, 不利差異)
労働能率差異	30,000 円	(有利差異, 不利差異)

()内は適切な方を○で囲みなさい。

問 4

メリット： 仕損品と減損の標準発生量を原価標準に含める方法によれば、達成可能な標準を提示することで、現場の人々の目標実現へのモチベーションを維持することが可能となる。

デメリット： 仕損品と減損の標準発生量を原価標準に含める方法によれば、回避し得る無駄を完全に示すことができず、品質や業務能率の絶えざる改善を志向する近年の経営管理の傾向との不調和が生じる。

問 5

まず先に(労働歩留差異, 労働能率差異)を改善すべきである。

()内は適切な方を○で囲みなさい。

改善策： 労働歩留差異は、歩留率が悪化したことに起因して生じる差異である。したがって、労働歩留差異を改善するためには、製品Aの製造に携わっている工員への品質管理に関する教育訓練及び指導監督を強化することで、仕損品の発生量を減らす等の改善策が必要になると考えられる。

問題 2

問 1

1. 標準原価差異分析

(1) 材料価格差異, 材料数量差異

S P 230円	材料価格差異: S P 230円 × A Q 11,900kg - A C 2,832,200円 = -95,200円 (不利)	
		材料数量差異: S P 230円 × (S Q 11,000kg - A Q 11,900kg) = -207,000円 (不利)
	S Q 11,000kg (= S Q @ 11kg × 当月投入1,000個)	A Q 11,900kg

(2) 労働賃率差異, 労働時間差異

A L R 1,210円	労働賃率差異: (S L R 1,200円 - A L R 1,210円) × A H 6,570 h = -65,700円 (不利)	
S L R 1,200円		労働時間差異: S L R 1,200円 × (S H 6,050 h - A H 6,570 h) = -624,000円 (不利)
	S H 6,050 h (= S H @ 6.05 h × 当月加工1,000個)	A H 6,570 h

2. 混合差異を価格差異や賃率差異に含める理由

解答を参照のこと。

問 2

1. 原価標準の整理

(1) 標準消費量

減損標準発生量 1 kg	減損標準発生量 0.1 kg
製品標準材料内包量 9 kg	仕損品標準材料内包量 0.9 kg
製品標準材料消費量 10kg (100%) 仕損品標準材料消費量 1 kg (10%)	

(2) 投入 1 kgあたり標準作業時間

$$S H @ 6.05 h \div S Q @ 11 kg = 0.55 h / kg$$

2. 材料数量差異の細分析（仕損差異，減損差異）

S P 230円		仕損差異 *3) -184,000円(不利)		減損差異 *4) -23,000円(不利)	
S Q 11,000kg		S' Q 11,800kg		A Q 11,900kg	
↑		↑		↑	
減損	標準 10kg	標準 10kg		実際 10.0...kg	
×		×		×	
仕損	標準*1) 1,100個	実際*2) 1,180個		実際*2) 1,180個	

*1) 完成品1,000個×(1+仕損標準発生率10%)

*2) 完成品1,000個+仕損品の実際発生量180個

*3) S P 230円×(S Q 11,000kg-S' Q 11,800kg)

*4) S P 230円×(S' Q 11,800kg-A Q 11,900kg)

問 3

S L R 1,200円		労働歩留差異 *1) -594,000円(不利)		労働能率差異 *2) -30,000円(不利)	
S H 6,050 h		S' H 6,545 h		A H 6,570 h	
↑		↑		↑	
作業能率	標準0.55 h/kg	標準0.55 h/kg		実際0.552... h/個	
×		×		×	
歩留率	標準 11,000kg	実際 11,900kg		実際 11,900kg	

*1) S L R 1,200円×(S H 6,050 h-S' H 6,545 h)

*2) S L R 1,200円×(S' H 6,545 h-A H 6,570 h)

問 4

解答を参照のこと。

問 5

解答を参照のこと。

第 2 問 答 案 用 紙< 1 > (会 計 学)

問題 1

問 1	ア	商品	イ	仕入	ウ	売上	エ	仕入債務	オ	売上債権
-----	---	----	---	----	---	----	---	------	---	------

問 2

設問 1

	平成25年度	平成26年度
(ア)	102 日	97 日
(イ)	57 日	63 日
(ウ)	41 千円	58 千円

設問 2

平成25年度	100 日	平成26年度	110 日
資金の回転の状況 ^(注)		好転	悪化

(注)右の選択肢のうち一つを選び○で囲むこと。

問 3

設問 1

(ア) ^(注)	販売部門	商品仕入部門	営業事務部門
(イ)	「運転資金の需要期間」が10日長くなったのは、売上債権回転期間が6日長く、仕入債務回転期間が9日短くなった一方で、商品回転期間が5日短くなったからである。したがって、「運転資金の需要期間」を短くするのに最も貢献したのは販売部門であると考えられる。		

設問 2

(ア) ^(注)	販売部門	商品仕入部門	営業事務部門
(イ)	「運転資金の需要期間」が悪化した原因として売上債権回転期間の伸長が挙げられるが、営業事務部門は売上債権に係る資金負担に関して「運転資金の需要期間」の改善に貢献したと説明している。したがって、営業事務部門の責任者の説明が誤っている。		

設問 3

営業事務部門の責任者の説明では、新規の取引先について、平成25年度の売上債権の回収に係る平均日数（売上債権回転期間）57日よりも回収日数の条件を短く定めているとあるが、実際は短くなっていない。したがって、新規の取引先に対する回収条件を見直し、57日よりも短く定めることを提言しようとしている。			
--	--	--	--

(注)右の選択肢のうち一つを選び○で囲むこと。

【解答への道】

<第2問>

問題 1

問 1

- ① **ア：商品** 回転期間は、商品の **イ：仕入** から **ウ：売上** までの間の平均日数をいい、**ア：商品** の期中平均残高を1日当たり平均売上原価で除して算出したものである。
- ② **エ：仕入債務** 回転期間は、商品の **イ：仕入** から、その代金について生じた債務である **エ：仕入債務** の支払までの間の平均日数をいい、**エ：仕入債務** の期中平均残高を1日当たり平均 **イ：仕入** 高で除して算出したものである。
- ③ 商品について、その代金に関して生じた債務である **エ：仕入債務** の支払から商品の **ウ：売上** までの期間の平均日数について、資金の実質的な流出を伴う負担が生ずることとなる。

この平均日数は、上記①および②を踏まえると「**ア：商品** 回転期間－**エ：仕入債務** 回転期間」の算式で算出される。

- ④ **オ：売上債権** 回転期間は、商品の **ウ：売上** からその代金に関して生じた債権である **オ：売上債権** の回収までの期間の平均日数をいい、**オ：売上債権** の期中平均残高を1日当たり平均 **ウ：売上** 高で除して算出したものである。
- ⑤ ④の下線部に示された「**オ：売上債権** 回転期間」の日数と③の下線部の日数を足し合わせたものは、「商品の **エ：仕入債務** の支払日から **オ：売上債権** の回収日までの平均期間」であり、「運転資金の需要期間」は次の算式で表されることとなる。

「運転資金の需要期間」の日数

$$= \text{ア：商品 回転期間の日数} + \text{オ：売上債権 回転期間の日数} - \text{エ：仕入債務 回転期間の日数}$$

問 2

1. 設問 1

(1) 基礎データの整理 (小数点以下第1位を四捨五入している)

	平成25年度	平成26年度	
売上債権の期中平均残高	*1) 3,900千円	6,000千円	*1) (2,000千円+5,800千円)÷2
商品の期中平均残高	*2) 4,200千円	5,600千円	*2) (3,800千円+4,600千円)÷2
仕入債務の期中平均残高	*3) 2,400千円	2,900千円	*3) (1,100千円+3,700千円)÷2
1日当たり平均売上高	*4) 68千円	96千円	*4) 25,000千円÷365日
1日当たり平均売上原価	*5) 41千円	58千円	*5) 15,000千円÷365日
(ウ) 1日当たり平均仕入高	*6) 41千円	58千円	*6) 15,000千円÷365日

(2) **ア：商品** 回転期間

① 平成25年度

$$\frac{\text{商品の期中平均残高}4,200\text{千円}}{\text{1日当たり平均売上原価}41\text{千円}} = 102.43\cdots \therefore \mathbf{102\text{日 (ア)}}$$

② 平成26年度

$$\frac{\text{商品の期中平均残高}5,600\text{千円}}{\text{1日当たり平均売上原価}58\text{千円}} = 96.55\cdots \therefore \mathbf{97\text{日 (ア)}}$$

(3) **オ：売上債権** 回転期間

① 平成25年度

$$\frac{\text{売上債権の期中平均残高}3,900\text{千円}}{\text{1日当たり平均売上高}68\text{千円}} = 57.35\cdots \therefore \mathbf{57\text{日 (イ)}}$$

② 平成26年度

$$\frac{\text{売上債権の期中平均残高}6,000\text{千円}}{\text{1日当たり平均売上高}96\text{千円}} = 62.5 \therefore \mathbf{63\text{日 (イ)}}$$

(4) 仕入債務回転期間

① 平成25年

$$\frac{\text{仕入債務の期中平均残高}2,400\text{千円}}{\text{1日当たり平均仕入高}41\text{千円}} = 58.53\cdots \therefore 59\text{日}$$

② 平成26年

$$\frac{\text{仕入債務の期中平均残高}2,900\text{千円}}{\text{1日当たり平均仕入高}58\text{千円}} = 50 \therefore 50\text{日}$$

2. 設問2

(1) 運転資金の需要期間

① 平成25年度

$$\text{商品回転期間}102\text{日} + \text{売上債権回転期間}57\text{日} - \text{仕入債務回転期間}59\text{日} = \mathbf{100\text{日}}$$

② 平成26年度

$$\text{商品回転期間}97\text{日} + \text{売上債権回転期間}63\text{日} - \text{仕入債務回転期間}50\text{日} = \mathbf{110\text{日}}$$

(2) A社の資金の回転状況

運転資金の需要期間が平成25年度の100日に比べて平成26年度は110日と長くなっているため、A社の資金の回転は**悪化**（減少）している。

(参考) 1日当たり平均仕入高について

問題文には「商品の期首残高と期末残高の平均額および売上原価の計上額から推定」とある。平成25年度を前提とすると、期首商品残高3,800千円、期末商品残高4,600千円であるため、商品の平均額は4,200千円となる。売上原価の計上額は15,000千円であるため、問題文の指示に従うと1日当たり仕入高は以下のように計算することとなる。

$$\begin{aligned} \text{①} \quad & (\text{期末平均}4,200\text{千円} + \text{売上原価}15,000\text{千円} - \text{期首平均}4,200\text{千円}) \div 365\text{日} \\ & = \text{売上原価}15,000\text{千円} \div 365\text{日} \approx 41\text{千円} \end{aligned}$$

他方、以下のように計算すると考えることもできる。

$$\begin{aligned} \text{②} \quad & (\text{期末残高}4,600\text{千円} + \text{売上原価}15,000\text{千円} - \text{期首残高}3,800\text{千円}) \div 365\text{日} \approx 43\text{千円} \\ & \text{しかし、このように計算させるのであれば、商品の「平均額」という指示を入れるべきではない。} \end{aligned}$$

このように、1日当たり平均仕入高の算定に際しては、問題文の指示が曖昧であり判断に悩ましいものであるが、①は問題文の指示が冗長であるというだけに対し、②では問題文の「平均額」という指示を無視した計算となるため、①の方法で処理する方が妥当であると考えられる。

問 3

解答を参照のこと。

第 2 問 答 案 用 紙< 2 > (会 計 学)

問題 2

問 1

設問 1

ア	1,500	イ	233,200	ウ	1,590,000	エ	349,800
オ	397,500	カ	224,000	キ	89,000	ク	10,680

設問 2

甲事業部長は投資責任を有しているため、利益額の大小だけで評価するのではなく、事業部使用資本も考慮して評価すべきである。このため、A B C 食品では管理可能営業利益よりも管理可能投資額に対する資本コストを考慮した管理可能残余利益が重視されている。

設問 3

本社費の配賦によって甲事業部長に本社の存在を知らしめ、事業部利益によってのみ本社費を補填しようという事実が分かるからである。また、本社費が配賦されていれば、不必要なまでの本社費の増大を防ぐことができる。

問 2

ケ	120	コ	0.22
---	-----	---	------

問 3

設問 1 優先順位の高い投資案から順に並べること

Z	案 →	Y	案 →	X	案 →		案
---	-----	---	-----	---	-----	--	---

設問 2

I R R が各案から生じるキャッシュフローを踏まえた税引後資本コスト率を上回っている投資案 X, Y, Z が選択される。また、両者の差が大きい投資案ほど優先順位が高いと考えられるため、上記解答のように判断される。

問 4

- ① 管理可能営業利益 302,500 千円
- ② 税引後純残余利益 135,780 千円

【解答への道】

<第2問>

問題 2

問 1

1. 設問 1

(1) 当期の標準原価差異分析の整理と原価標準の推定

①原料費

AP* ₁) 120円	実際原料費162,720千円 	
	原料価格差異 6,780千円(不利)	
SP* ₂) 115円		原料数量差異 1,035千円(有利)
	SQ	AQ
	* ₃) 1,365,000kg	1,356,000kg

*₁) 実際原料費162,720千円 ÷ AQ1,356,000kg

*₂) (実際原料費162,720千円 - 原料価格差異6,780千円(不利)) ÷ AQ1,356,000kg

*₃) AQ1,356,000kg + 原料数量差異1,035千円(有利) ÷ SP115円

②加工費

ALR* ₁) 1,520円	実際加工費368,600千円 <table><tr><td colspan="2">賃率差異 4,850千円(不利)</td></tr><tr><td></td><td>時間差異 3,390千円(不利)</td></tr></table>		賃率差異 4,850千円(不利)			時間差異 3,390千円(不利)
賃率差異 4,850千円(不利)						
	時間差異 3,390千円(不利)					
SLR* ₂) 1,500円	SLH * ₃) 240,240時間	ALH 242,500時間				

*₁) 実際加工費368,600千円 ÷ ALH242,500時間

*₂) (実際加工費368,600千円 - 賃率差異4,850千円(不利)) ÷ ALH242,500時間

*₃) ALH242,500時間 - 時間差異3,390千円(不利) ÷ SLR1,500円

③原価標準(完成品1kgあたり)

原料費: @標準消費量 *₁) 1.25kg × 標準価格 115円 = 143.75円

加工費: @標準作業時間 *₂) 0.22時間 × 標準賃率1,500円 = 330 円

合 計: 473.75円

*₁) SQ1,365,000kg ÷ 実際生産量1,092,000kg

*₂) SLH240,240時間 ÷ 実際生産量1,092,000kg

(2) 予算の算定に用いられたデータ

①販売予定価格（空欄ア）

(実際売上高1,670,760千円－価格差異32,760千円(有利))÷実際販売量1,092,000kg

= 1,500円/kg

②予算原料消費量

@標準消費量1.25kg×予算生産量1,060,000kg=1,325,000kg

③予算加工時間（空欄イ）

@標準作業時間0.22時間×予算生産量1,060,000kg=233,200時間

④変動販売費予定単価

変動販売費予定単価×実際販売量1,092,000kg－実際変動販売費*)411,900千円

=▲2,400千円(不利)

∴ 変動販売費予定単価=375円/kg

*) 人件費164,800千円＋水道光熱費109,600千円＋その他販売費137,500千円

(3) 予算損益計算書

売上高 販売予定価格1,500円/kg×予算販売量1,060,000kg=1,590,000千円 … 空欄ウ

変動売上原価

原料費 @標準原料費143.75円×予算販売量1,060,000kg =152,375千円

加工費 @標準加工費330円×予算販売量1,060,000kg =349,800千円 … 空欄エ

変動販売費 @変動販売費375円/kg×予算販売量1,060,000kg=397,500千円 … 空欄オ

限界利益 690,325千円

管理可能固定費

加工費 実際223,200千円＋差異800千円(有利) =224,000千円 … 空欄カ

販売管理費 実際290,000千円＋差異7,500千円(有利) =297,500千円

管理可能営業利益 168,825千円

資本コスト (下記の資本コストについてを参照のこと) 89,000千円 … 空欄キ

税引前管理可能残余利益 79,825千円

本社費 62,025千円

税引前純残余利益 17,800千円

法人税等(税率40%) 7,120千円

税引後純残余利益 10,680千円 … 空欄ク

資本コストについて

〔資料Ⅱ〕には「資本コストにかかる税効果は、法人税に含めて計上する」とあり、これを受けて設問1の文中には「**キ**」の資本コストの算定にあたっては、適切な加重資本平均コスト率を用いる」とある。

本問では残余利益が問われているが、法人税を明示的に考慮する問題なのでEVAの計算式で考えてみよう。EVAは、

$$\begin{aligned} \text{EVA} &: \text{営業利益} \times (1 - \text{税率}) - \text{税引後WACC} \times \text{投下資本} \\ &= \text{税引後利益} - \text{税引後資本コスト} \quad \dots\dots\dots \text{i 式} \end{aligned}$$

と計算される。

しかし、本問の損益計算書は、資本コストを引いてから法人税を控除する形式なので、i式を変形して

$$\begin{aligned} \text{EVA} &: \{ \text{営業利益} - \text{税引後WACC} \times \text{投下資本} \div (1 - \text{税率}) \} \times (1 - \text{税率}) \\ &= \{ \text{営業利益} - \frac{\text{税引後WACC} \times \text{投下資本}}{\text{税引前WACC}} \} \times (1 - \text{税率}) \\ &= (\text{税引前利益} - \text{税引前資本コスト}) \times (1 - \text{税率}) \quad \dots\dots\dots \text{ii 式} \end{aligned}$$

という計算式で計算する必要がある。

税引前WACCは、アンダーラインにあるように、一般的な税引後WACCの計算式を(1-税率)で割り戻せばいいから、次のように計算される。

$$\begin{aligned} & \{ k_D \times (1 - \text{税率}) \times \text{負債調達割合} + k_E \times \text{株主資本調達割合} \} \div (1 - \text{税率}) \\ &= k_D \times \text{負債調達割合} + k_E \div (1 - \text{税率}) \times \text{株主資本調達割合} \end{aligned}$$

ただし、調達資本(短期借入金・長期借入金・拠出資本・留保利益)の合計額は、管理可能投資額1,250,000千円と等しいから、「税引前WACC×管理可能投資額」と計算せずとも、次のように調達資本合計1,250,000千円に対する調達コストの合計を求めればよい。

短期借入金：200,000千円×6%	=12,000千円
長期借入金：550,000千円×3%	=16,500千円
拠出資本：300,000千円×7.5%÷(1-40%)	=37,500千円
留保利益：200,000千円×6.9%÷(1-40%)	=23,000千円
合 計：	<u>89,000千円(→参考:税引前WACC 7.12%)</u>

なお、上記のi式とii式では、最終的な計算結果は同じになる。

	i 式(一般的)	ii 式(本問)
①管理可能営業利益	168,825	168,825
②税引前資本コスト	—	89,000
③本社費	62,025	62,025
④：①－②－③	106,800	17,800
⑤法人税等(40%)	42,720	7,120
⑥：④－⑤	64,080	10,680
⑦税引後資本コスト	53,400	—
⑧：⑥－⑦	<u>10,680</u>	<u>10,680</u>

← 一致 →

2. 設問2

解答を参照のこと。

3. 設問3

解答を参照のこと。

問 2

問 1 で計算しておいた原価標準に、資料で与えられた予測事項を加味して、来期予測用の標準原価カードを作成する。

原料費：@標準消費量	1.25kg	×	標準価格 ^{*)} 120円 （空欄ケ）	=	150円
加工費：@標準作業時間	0.22時間 （空欄コ）	×	標準賃率1,500円	=	330円
合 計：					<u>480円</u>

^{*)} 当期の標準価格115円＋原料価格高騰による値上り分5円

問 3

解答を参照のこと。

問 4

1. 来期の予算損益計算書作成のために修正される事項

原価標準に対する修正は **問 2** で計算してあるため、それ以外の修正だけを示す。

(1) 生産販売量

予想販売量 $1,250,000\text{kg} + \text{投資による増加分} 100,000\text{kg} = 1,350,000\text{kg}$

(2) 変動販売費予定単価

当期予算 $375\text{円/kg} + \text{通信費の値上げ分} 5\text{円/kg} = 380\text{円/kg}$

(3) 管理可能固定費・加工費

当期予算 $224,000\text{千円} + \text{投資による増加分} (\text{Z案投資額} 400,000\text{千円} \times 10\%) = 264,000\text{千円}$

(4) 管理可能投資額

当期 $1,250,000\text{千円} + \text{投資による増加分} 400,000\text{千円} = 1,650,000\text{千円}$

2. 来期の予算損益計算書作成

売上高 販売予定価格 $1,500\text{円/kg} \times \text{予算販売量} 1,350,000\text{kg} = 2,025,000\text{千円}$

変動売上原価

原料費 @標準原料費 $150\text{円} \times \text{予算販売量} 1,350,000\text{kg} = 202,500\text{千円}$

加工費 @標準加工費 $330\text{円} \times \text{予算販売量} 1,350,000\text{kg} = 445,500\text{千円}$

変動販売費 @変動販売費 $380\text{円} \times \text{予算販売量} 1,350,000\text{kg} = 513,000\text{千円}$

限界利益 864,000千円

管理可能固定費

加工費 264,000千円

販売管理費 297,500千円

管理可能営業利益 **①302,500千円**

資本コスト 管理可能投資額 $1,650,000\text{千円} \times \text{WACC} 4.12\% = 67,980\text{千円}$

税引前管理可能残余利益 234,520千円

本社費 8,220千円

税引前純残余利益 226,300千円

法人税等 (税率40%) 90,520千円

税引後純残余利益 **②135,780千円**

I 合格ライン

<第1問>

問題 1 は、費目別計算、部門別計算、総合原価計算に関する問題である。**問 1**、**問 2**、**問 4** 及び **問 5** は正答が望まれる。**問 7** は何とか部分点を取りたい。

問題 2 は、仕損・減損の発生と標準原価計算に関する問題である。計算は **問 1** と **問 3**、理論は **問 1** を正答し、他の理論で何とか部分点を取りたい。

したがって、第1問は、5割程度の得点が求められる。

<第2問>

問題 1 は、資金管理（キャッシュ・サイクル）に関する問題である。**問 1** と **問 2** の設問1（ア）（イ）は正答し、その他の理論問題では、記載すべき内容を大きく外さない解答ができていれば十分であろう。

問題 2 は、予算管理、分権組織とグループ経営（事業部の業績測定）、設備投資意思決定に関する問題である。計算については全般的に難しいが、**問 1** のア、ウ、オ、カ、**問 2** のケは正答しておきたい。理論は、**問 1** の設問2と設問3が正答できていれば、他の部分での多少のミスは許されるであろう。

したがって、第2問は、5割程度の得点が求められる。

以上より、全体で5割程度の得点が求められることとなるが、本試験の緊張感などを考慮すると、合格ラインは4割程度になると予想される。

Ⅱ 答練との対応関係

<第1問>

問題 1

公開模試	第1回	第1問	問題 1
直前答練	第1回	第1問	問題 1
応用答練	第1回	第1問	問題 2
基礎答練	第1回	第1問	問題 2
基礎答練	第1回	第1問	問題 1

アクセス	第12回	問題 1
アクセス	第12回	問題 2
アクセス	第14回	問題 1

問題 2

アクセス	第17回	問題 1
------	------	------

<第2問>

問題 1

公開模試	第1回	第1問	問題 2
直前模試	第3回	第1問	問題 2
基礎答練	第2回	第1問	問題 1
基礎答練	第1回	第2問	問題 2

アクセス	第15回	問題 1
アクセス	第15回	問題 2
アクセス	第22回	問題 1

問題 2

公開模試	第1回	第2問	問題 1
直前答練	第2回	第2問	問題 2
直前答練	第1回	第2問	問題 2
応用答練	第2回	第2問	問題 2
応用答練	第1回	第2問	問題 2
基礎答練	第3回	第2問	問題 1

アクセス	第19回	問題 1
アクセス	第19回	問題 2